

趣旨説明

南山大学社会倫理研究所は二〇〇九年四月以降「ガバナンスと環境問題」というテーマで研究プロジェクトを進めている。プロジェクトの基本姿勢は、様々な環境問題が深刻なほど進行しているのに、人間社会がその問題に対応できていないという現状に対して、十分な対応を妨げている要因を正確に突き止め、現在の行き詰まりを打破する方法を探ることが急務だという認識である。

様々な環境問題に対応するために、国際社会はすでに膨大な資金と労力を注いでいる。一九九二年に開催された地球サミット以降、環境問題に対する歯止めと持続可能な発展の確立を求める交渉が繰り返されてきた。国連気候変動枠組み条約の締約国会議（COP）は毎年開催されており、第十六回締約国会議が二〇一〇年十一月末からメキシコで開催される予定である。先進国では温暖化問題が最も注意を引く問題であり、世界のメディアも各締約国会議については大きく報道する。他方、地球サミットから生まれた他の条約は、先進国においては同様の注意を引いていないが、実際には、締約国会議を定期的で開催している（生物多様性条約の第十回締約国会議

は二〇一〇年十月に名古屋で開催される予定であり、砂漠化対策条約は二〇一一年の秋に韓国の昌原で開催される予定である）。

しかしながら、地球サミットから十八年経った今も、温暖化、生物多様性の減少、砂漠化等の問題は悪化する一方であるゆえに、基本的な取り組み方を見直す必要があるように思われる。環境問題の根本的理解から、対応の責任所在や対応策の決定プロセス等、対応の骨組み自体に目を向けて、それが現在の問題に最も適しているのか、不備があるのか、問い直す必要がある。実際のところ、このような見直しの必要性は広く認識されており、現に数多くの研究者や研究機関が環境問題に関するガバナンスを取り上げている。

南山大学社会倫理研究所のプロジェクトでは、研究所の基本方針である包括的倫理性（様々な問題の関連性を認識した、多様な視点を重視した倫理性）の探究を軸に研究が進められている。

環境問題が広く意識されるようになった一九六〇年代及び一九七〇年代においては、様々な汚染問題が特に関心事になっていた。五〇年代に遡れば水俣事件の勃発等があり、六〇年代は特に大

マイケル・シーゲル

都会の公害問題、七〇年代には酸性雨、八〇年代にはオゾン層破壊が浮上し、これらに対応するには、問題を分析する科学者、代替技術を開発する技術者、規制を設ける行政、そして認識を広めたり行政に対応を要望したりする市民社会の役割が重要だった。酸性雨やオゾン層破壊に関しては、国際レベルの取り組みが必要だったが、それでも、科学者による問題分析、技術者による代替技術の開発、市民団体による意識改革と対策要望、そして行政による規制といった取り組みから成り立つ基本的な骨組みは以前として有効だった。

しかし、地球サミットの条約の対象となった温暖化、生物多様性および砂漠化は、新しい技術の開発だけで解決できるとは思えない。温暖化に関しては、化石燃料の燃焼が原因である部分に関しては、代替技術によるエネルギー生産の開発によってある程度の緩和ができるだろう。しかしそれにも限度があり、実際には現在のエネルギー浪費社会の見直し無しには根本的な解決はないだろう。それに、以前の汚染問題の多くは、結局工場や自動車等の排気ガス等が規制され、主に製造者に対策が求められたが、それはやはり裕福な階層である。化石燃料はもはや世界中に普及しており、貧しい階層の人々の生活にも不可欠なものとなっている。それにもかかわらず、代替エネルギー源は長期的な経済性は別として、最初の出費が高い場合が多く、そうした人々の手が届かないものになっている。したがって、以前の汚染問題と比べて、現在の環境問題は、貧困等の社会問題とより密接に関係している。

生物多様性や砂漠化の問題は、いつそう複雑である。この二つの

いずれも、原因を特定の要因に絞れるような問題ではない。むしろ、経済や社会のあり方自体が引き起こしている問題である。温暖化、生物多様性、砂漠化の問題は相互関連性が強く、さまざまな社会問題等との関連性も深いので、個別に取り上げられるだけでは、十分な対策が得られるような問題では決していない。また、これらの問題に関しては、地域レベルの社会がそのすぐ近くの自然環境にどのように関わっているかがあまりにも大きく影響し、地域社会の参画無し、専門家による分析と代替技術開発、政府による政策決定だけでは、問題に適した対応が成立すると思えない。

地域社会（発展途上国におけるものも、先進国におけるものも含めて）、特に自然環境との関わりが深い農業や漁業従事者、伝統的な生活を営む先住民等が、どのような状態にあるのか、どのような問題意識を持っているのか、どういう取り組みをしているのか等が考慮されなければならない。そして、これらの人々の状況、視点、取り組みが考慮されるだけでなく、これらの人々が政策立案と決定のプロセスに実際に参画することも必要である。

しかし、今回の特集が明確にするように、これらの人々の参画を妨げる要因もたくさんある。貧困や教育水準の問題、地域レベルでも合意ができていない場合が多いという現実、そして地域社会がそのような参画に適した文化を持っていないこと等の問題はある。しかし、これらの問題があっても、地域社会の視点の取り入れと地域社会の参画は避けて通れない課題である。

したがって、ガバナンスと環境問題というテーマに取り組む以上

趣旨説明

は、地域社会の視点と役割をどう見るか、そして、それをより広いプロセスとどう関連付けるか、という課題に立ち向かう必要がある。同様に、国家レベルや国際レベルの取り組みが地域レベルにどのように影響しているかも認識されなければならない。

そこで、そのために参考となるものとして本特集を設けた。先進国と発展途上国の多数の事例を取り上げ、地域レベルの取り組みの不可欠さとその有効性、そしてその問題点、また、国家レベルや国際レベルの取り組みがどのように地域レベルの取り組みに影響するかを浮き彫りにし、どのようにすれば地域レベルの取り組みをよりよく活かし、より広いプロセスに関連付けることができるか等を検討するための特集である。そうした作業のゆえ、本特集が環境問題への対応の参考となるのであれば、プロジェクト主催者としてこれ以上うれしいことはない。